

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	1 社会福祉費	2 福祉総務費	70702	社会福祉協議会活動支援事業

事務事業名 社会福祉協議会活動支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

当該団体に人件費、事務事業等の一部を補助金として交付し、町の福祉政策と連携した事業を実施するため活動支援を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

社会福祉協議会、町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

社会福祉協議会のきめ細やかな福祉事業により、町民誰もが安心して暮らすことができる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

2019年3月に策定した第4期地域福祉計画では、社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化、社会福祉協議会が策定した第5期地域福祉実践計画と連携して地域福祉事業を推進中。介護事業から地域福祉事業に重点をシフトしたため、収益が見込めない地域福祉事業に対し、令和3年度から補助率を10/10として、法人運営、地域福祉推進の安定化を図った。

また、町と社協の役割分担を再確認し、個別事業、委託事業も含めて適切な補助・委託の在り方を再検証し、当面は現行補助・委託を継続していくこととした。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

第5期地域福祉実践計画に基づき、各種団体や町内会との連携により、地域福祉の充実を図る。

2022年度は町の地域福祉計画の見直しがあり、同じく地域福祉実践計画の見直し年でもあることから、社協と十分に協議し、両計画の連携を図る。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	737,605	785,375	785,000
		一般財源	円	25,865,390	29,370,357	31,615,000
		事業費計(A)	円	26,602,995	30,155,732	32,400,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0925	0.0751	
人件費計(B)		円	734,211	585,079		
トータルコスト(A+B)		円	27,337,206	30,740,811		
活動指標	補助金額		円	26,602,995	30,155,732	32,400,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
地域福祉基金利子	円	737,605	785,375	785,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 社会福祉協議会補助金

【法人運営事業】

□事務局経費

・旅費交通費・研修費・ 事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	2,978,975円	2,978,975円	10/10以内

□人件費

・人件費	事業費	町補助金額	補助率
	35,212,062円	27,051,826円	10/10(局長は十勝平均上限)

【社会福祉事業】

□心配ごと相談事業

・費用弁償、事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	63,679円	63,679円	10/10以内

□有無縁仏法要事業

・供物、バス代、謝礼、テ ント設営、事務諸費	事業費	町補助金額	補助率
	51,211円	51,211円	10/10以内

□無銭旅行者援護事業

・無銭旅行者JR賃	事業費	町補助金額	補助率
	500円	500円	10/10以内

2 地域福祉推進事業補助金

・事務費(社協だより発行 費他)、助成金(新型コロナ ナにより助成金事業実 績なし)	事業費	町補助金額	補助率
	19,082円	9,541円	事務費5/10以内 助成金10/10以内

【総括】

社会福祉協議会事業補助金として、事務局経費、人件費、心配ごと相談事業等の社会福祉事業に対し補助を実施。令和2年度に実施した社協の財務分析結果を踏まえ、安定した法人運営と地域福祉事業の推進を目的とし、令和3年度から補助率を10/10(事務局長人件費のみ十勝管内平均を上限)とした。その結果、法人運営は一定程度安定し、コロナ禍においても必要な地域福祉事業を実施することができた。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	3 社会福祉施設費	010505	地域集会施設維持管理事業
14	災害復旧費	3 その他公用・公共施設災害復旧費	500006	災害復旧費(地域集会施設等)
		4 その他災害復旧費		

事務事業名 地域集会施設維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。地域集会施設再整備計画に基づき耐震性のない施設の再整備を進める。

2. 対象(何を対象にしているか)

一般町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

地域集会施設の利用拡大

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

2017年11月に策定した芽室町地域集会施設再整備計画に基づき、老朽化が進んだ地域集会施設を、災害に強いまちづくりの視点と地域活動の場として利便性の高い再整備を行っていく。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

農村地域については、地域との協議が整い次第随時再整備を進めている。地域協議による再整備施設の決定(規模、再整備位置、手法等含む)を進めてきているが、一定程度の再整備が進み、事業の進め方や考え方の実績ができてきている。このため明確化する目的で地域集会施設再整備計画の見直しを行う。
また、現在は地域住民による運営委員会に施設の維持管理を委託しているが、担い手が不足している組織もあることから今後委託先、手法についても検討する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円	43,300,000	133,500,000	219,100,000
		その他(使用料等)	円	6,289,190	16,493,730	19,223,000
		一般財源	円	69,291,586	58,897,206	60,854,000
		事業費計(A)	円	118,880,776	208,890,936	299,177,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.7369	0.9279		
人件費計(B)		円	5,849,085	7,228,124		
		トータルコスト(A+B)	円	124,729,861	216,119,060	
活動指標	施設数		件	30	30	31
	地域集会施設再整備計画に基づく再整備施設数		棟	1	2	2

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
地域集会施設改修事業債	円	43,300,000	133,500,000	219,100,000
社会福祉施設使用料	円	864,100	918,100	2,095,000
寄附金管理基金繰入金	円	4,425,000	3,575,000	
公共施設整備基金繰入金	円	1,000,000	12,000,000	17,127,000
私用電話料	円	90	630	1,000
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 地域集会施設内訳(令和4年3月31日現在)

施設区分	施設数	地 区
市街地集会施設	11	大和、弥生、愛生町、幸町、東、青葉町、西地区、南地区、東めむろ、ひばり、かしわ
農村地区集会施設	19	祥栄、芽室太、坂の上、北伏古、中伏古、雄馬別、毛根、新生、西芽室、東芽室、高岩、平和、北明、西土狩、上伏古、栄、美生、上芽室、渋山
合 計	30	

2 施設使用状況

施設区分		令和3年度			令和2年度		
		件数 (件)	人数 (人)	使用料 (円)	件数 (件)	人数 (人)	使用料 (円)
市街地	11施設	1,746	17,677	860,950	1,684	17,766	796,810
農村地区	19施設	747	8,289	57,150	850	9,074	67,290
合 計	30施設	2,493	25,966	918,100	2,534	26,840	864,100

3 維持管理経費

施設区分		令和3年度	令和2年度
		経費 (円)	経費 (円)
市街地	11施設	10,464,547	11,609,088
農村地区	19施設	23,790,876	107,271,688
合 計	30施設	34,255,423	118,880,776

4 再整備施設

施設名	供用開始日	再整備方式	事業費(円)
雄馬別コミュニティセンター	令和4年4月1日	設計施工一括発注方式	59,565,000
坂の上コミュニティセンター	令和4年4月1日	設計施工一括発注方式	74,030,000

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
雄馬別地域集会施設再整備事業 雄馬別コミュニティセンターの基本・実施設計及び建設一式工事、工事監理	59,565,000		59,541,000		24,000	令和3年度芽室町地域集会施設再整備事業コンソーシアム R3.6.2～R4.3.4
坂の上地域集会施設再整備事業 坂の上コミュニティセンターの基本・実施設計及び建設一式工事、工事監理	74,030,000		73,959,000		71,000	坂の上・雄馬別地域集会施設再整備事業受注コンソーシアム R3.6.2～R4.3.15
旧北伏古地域福祉館解体工事 福祉館解体	9,779,000			9,360,000	419,000	石崎設備工業株式会社 R3.11.1～R4.2.4
合計	143,374,000		133,500,000	9,360,000	514,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	民生費	1 社会福祉費	5 在宅介護支援費	070510	地域包括支援センター運営事業

事務事業名 地域包括支援センター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①介護予防支援事業(予防給付を伴う要支援認定者の介護予防ケアプラン作成)、②総合相談事業、③権利擁護事業、④包括的継続的ケアマネジメント業務(介護支援専門員支援)を行っている。そのうち、当事業では①介護予防支援業務を行い、②③④に関しては各事業毎にマネジメントシートを作成している。また、地域包括支援センター運営に係る業務を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 芽室町民全体。(町内居住の介護保険被保険者およびその家族)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 自立に向けた介護予防ケアプランの作成などを通して、高齢者の心身機能の維持・向上、在宅生活における自立生活の継続を目指す。成果指標については、予防給付を伴う介護予防ケアプラン作成延べ人数としている(介護予防ケアプラン作成事業の対象者以外)。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成19年4月に地域包括支援センターを町直営で開設していたが、令和4年4月から公募型プロポーザル方式により社会福祉法人慧誠会に外部委託を行い、以下の4つの業務を委託する。 ①介護予防支援事業、②総合相談事業、③権利擁護事業、④包括的継続的ケアマネジメント支援業務。 高齢化の進展、独居・高齢者夫婦世帯、認知症高齢者の増加、生活課題の多様化などニーズが変化していることから、早期からの相談・支援や介護予防を推進していく必要性、専門職員の維持困難、ケアプラン作成数の増加に対応する必要があるため、外部委託を行うこととした。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・地域包括支援センターを令和4年度から民間委託を行い取り組む。 町民への相談窓口の周知を行うとともに、事業運営に関しては町が総合調整や伴走支援を行い、円滑な運営を推進していく。 委託することにより、町は、支援や介護が必要になる以前の早期相談、支援や介護予防を推進できる体制を強化し、健康寿命の延伸を図り、民間との協働により、地域全体で福祉の向上を目指す。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			11,804,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	7,552,130	7,656,660	3,935,000
		一般財源	円	△ 1,386,458	△ 774,603	4,701,000
		事業費計(A)	円	6,165,672	6,882,057	20,440,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.8186	0.6779	
人件費計(B)		円	6,497,572	5,280,814		
		トータルコスト(A+B)	円	12,663,244	12,162,871	
活動指標	地域包括支援センター設置数		箇所	1	1	1

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
介護予防プラン作成手数料	円	7,552,130	7,656,660	
地域支援事業交付金	円			7,869,000
地域支援事業道交付金	円			3,935,000
地域支援事業繰入金	円			3,935,000
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和3年度 地域包括支援センター運営事業費 6,882,057円
 (報償費26,400円、需用費394,907円、役務費106,830円、委託料6,278,320円、使用料及び賃借料69,000円、公課費6,600円)

【事業内容】要支援認定者のケアプラン作成や地域包括支援センター運営に関わる業務を実施

1 介護予防ケアプラン作成状況(実績ベース) 単位:人

	実人数			延べ人数			新規利用者
	直営	委託	合計	直営	委託	合計	
予防給付を伴うプラン (地域包括支援センター運営事業)	47	144	191	408	1,281	1,689	47
総合事業のみのプラン (介護予防ケアプラン作成事業)	24	47	71	189	350	539	20
2事業合計	71	191	262	597	1,631	2,228	67

※実人数の合計は262人には、重複者(年度途中で変更)も含まれているため、ケアプラン作成実数は260人。

2 介護予防ケアプラン作成委託状況

(1) 予防給付(地域包括支援センター運営事業) 単位:人

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実人数	144	145	115
延べ人数	1,281	1,172	962
委託事業所数	15	13	12

(2) 総合事業(介護予防ケアプラン作成事業) 単位:人

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実人数	47	47	35
延べ人数	350	322	307
委託事業所数	13	14	13

3 介護予防ケアマネジメント実施者の過去3年度の推移

(1) 維持・改善・低下人数推移 単位:人

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
改善	19	14	17
維持	164	171	173
低下	77	78	57
合計	260	263	247

維持:介護度変化なし

改善:介護度が軽度になった、自立した

低下:介護度が重度になった

(2) 維持・改善・低下率推移

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
改善	7%	5%	6%
維持	63%	65%	71%
低下	30%	30%	23%

令和3年度の「低下」の理由は、「自然老化」が26人(34%)、次いで「病氣」21人(27%)、「認知症」10人(13%)、「転倒・骨折」9人(12%)、「死亡」8人(10%)、「転出」3人(4%)

4 地域包括支援センター運營業務委託について

令和4年4月からの地域包括支援センター運營業務委託に向けた準備を行った。

- ・選定方法 公募型プロポーザル方式 9月プレゼンテーション
- ・選定事業者 社会福祉法人慧誠会
- ・委託業務内容 ①介護予防支援事業 ②総合相談事業 ③権利擁護事業
④包括的継続的ケアマネジメント支援業務

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者福祉費	070722 障害者就労支援事業

事務事業名 障害者就労支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいをお持ちの方々に、役場業務の職場実習や就労体験の機会を提供する。 福祉就労の選択肢を拡大するため、町内の「就労継続支援事業所」を拡充し、事業の運営安定、事業拡大を図る。 地方創生推進交付金を使用しながら「雇用促進」と「通勤支援(通勤サポート事業)」に関して事業委託を行う。
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者職場実習申込者 障害者就労体験申込者 町内に開設している事業所
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場実習により、職業能力や職業適性を向上させる。 就労体験により、働くことの喜びを感じてもらう。 町内の就労系サービス事業所の運営安定、事業拡大を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者が職場実習を通じて社会参加や外出の機会に繋がっているが一般企業への就職に至っていないケースがある。 令和4年度から通勤サポートを実施しているが利用者の増加や持続可能な制度設計が不十分である。 障がい者が今まで以上に社会に出て活躍できる機会が少ない(就労できる場)
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度職場実習生を13人採用。一般就労を目指す方への企業実習を進め、雇用や採用後の定着を図る。 4月から開始して通勤サポート利用者は3人、6月から1人利用する予定。自己負担や企業支援を含めて関係者協議を行い、通勤サポート事業が継続できるスキームを構築する。 町は優先調達の法律に基づき町内就労支援事業所に業務委託をしてきたが、労務系業務委託の幅を拡大する(例: 公共施設の清掃や小中学校特別清掃など)

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		2,502,500	5,028,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	2,050,060	10,425,257	6,670,000
		事業費計(A)	円	2,050,060	12,927,757	11,698,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.7180	1.1148	
人件費計(B)		円	5,699,068	8,684,031		
		トータルコスト(A+B)	円	7,749,128	21,611,788	
活動指標	障害者職場実習申込者		人	5	13	12
	障害者就労体験申込者		人	8	8	8
	町内開設の就労系サービス事業所利用者数		人	34	34	35

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
地方創生推進交付金(障害者福祉費)	円		2,502,500	5,028,000
寄附金管理基金繰入金	円			
過年度分地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返還金	円			
過年度分地域介護・福祉空間整備推進交付金返還金	円			
過年度分体験施設兼加工場整備補助金返還金	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 就労継続支援A型事業所の推進状況

(1) 事業経過

- ・平成25年4月に開設した就労継続支援A型事業所「(株)九神ファームめむろ」では、農産物生産と「いも」等の一次処理加工を実施し、道外出資企業の全量買取により、安定した就労時間の確保と賃金を支給。
- ・平成26年度には、一次加工品の需要拡大や利用希望者の増加により、新加工場建設(建設用地の提供 建設費等の補助)。平成28年度には加工場増設(建設費等の補助)
- ・施設外就労先として平成27年10月に定食屋(ばあばのお昼ごはん)開設。令和3年8月から休店。

(2) 事業所等利用状況

年度	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
利用者数	21	20	22	23	25	25

※町外利用者含む

(3) 九神ファームめむろからの一般就労移行者

	H28-30年度		H31年度		R2年度		R3年度		合計	
	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所	一般企業	同事業所
移行者数	4	3	1	0	1	0	2	0	8	3

※同事業所…九神ファームめむろ内で社員として採用した者

2 雇用促進支援委託の進捗状況

(1) 事業経過

- 平成28年度から発達支援システムをベースに農福連携を活用した就労の場の確立や実施を充実させ、障がい者の一般就労を促進する取組みとして開始。(所管は商工観光課)
- 令和3年度から「人」に関わる部分の所管を健康福祉課に移行。

(2) 事業の進捗状況

- ・一般就労者の定期訪問(JAめむろフーズ、新嵐山荘、フクハラ、コスモなど)
- ・新規企業の開拓(商工振興課とともに町内工業団地企業訪問)
- ・就労移行者に係る本人・家族・企業への支援(フクハラ新得店、クックチャムなど)
- ・雇用に向けての実習、見学の対応。

3 通勤支援委託の進捗状況

(1) 事業経過

- 一般就労できる力を身に付けても送迎を行っている企業はなく、通勤手段がないことで就職に至らないケースがある。この課題を解決するため、令和3年7月から「通勤支援委託」導入に向けた準備を開始した。

(2) 事業の進捗状況

- ・事業内容の周知(商工労政課とともに町内工業団地企業訪問、養護学校や関係機関訪問)
- ・利用希望者との協議(ルート調整、保護者や企業への説明)
- ・通勤支援実施に向けての諸手続き(自家用有償旅客運送登録、運転研修など)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	1 社会福祉費	6 障害者福祉費	070823 地域生活支援事業

事務事業名 地域生活支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 障がい者の地域生活を支援するため、市町村が地域のニーズに応じて弾力的に実施する事業で、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業、自動車改造費助成、訪問入浴サービス事業を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 原則として芽室町に在住する障がい児及び障がい者など。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域生活のための事業を実施することにより、障がい者の自立を促進するとともに保護者や家族の負担を軽減する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> ■障がい者自身やその家族にとって親亡き後の住む場所の不安があり、町内グループホームは空床は一床のみ。 ■「体調が安定しない」「仕事が続かない」「人間関係がうまくいかない」など多岐にわたる困り感を相談できる場がない。 ■障がい者の相談支援を総合的に取り組む「基幹相談支援センター」の設置が求められている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) <ul style="list-style-type: none"> ■既存施設の活用を視野に入れ、民間活力によるグループホーム整備を目指す。 ■障がいの種別・程度によって必要とするサービス内容が異なることから新たな『地域生活支援センター』を新設し、多種多様なニーズに応えられるよう相談業務・緊急時の受入体制・体験交流の場・地域の体制づくり等の拡充を検討する。 ■第6期障がい福祉計画では令和5年度までに地域生活支援拠点整備の検討を明記。核となる基幹相談支援センター設置に向けて視察や町内事業者と意見交換を行い、設置に向けて調整していく。なお、帯広市・音更町・幕別町・中札内村・足寄町が基幹相談支援センター設置済。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	20,374,000	20,966,000	19,191,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,317,952		58,000
		一般財源	円	34,309,980	31,174,987	35,636,000
		事業費計(A)	円	56,001,932	52,140,987	54,885,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.6159	0.6169	
人件費計(B)		円	4,888,657	4,805,507		
		トータルコスト(A+B)	円	60,890,589	56,946,494	
活動指標	実施事業数		事業	9	9	9

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
地域生活支援事業国庫補助金	円	11,845,000	12,794,000	12,794,000
地域生活支援事業道補助金	円	7,955,000	8,007,000	6,397,000
障害者総合支援事業費国庫補助金	円	574,000		
意思疎通支援体制強化事業国庫補助金	円		143,000	
会計年度任用職員労働保険個人負担金(障害者福祉費)	円	290,723		
生活体験住宅使用料	円	21,000		
成年後見申立費用個人負担金	円	6,229		58,000
公共施設整備基金繰入金	円	1,000,000		
地域生活支援促進事業道補助金	円		22,000	

事務事業の成果に関する説明

1. 町内のグループホームの設置状況

施設名	定員	入居状況	対象者
ケアホームウェルカムめむろ	5人	5人	男性
明幸寮	5人	5人	男性
めむろドリームマンション1	7人	6人	男女問わない
めむろドリームマンション2	7人	7人	男女問わない
めむろドリームマンション3	5人	5人	男女問わない
グループホームカムカム	5人	5人	女性

2. 生活体験住宅の設置・利用状況

(1) 地域おこし協力隊の採用 令和2年9月1日

(2) 生活体験住宅の設置 令和2年10月1日

(3) 令和3年度の利用状況

区分	年齢	期間	種別
男性	33	7/12-8/11	精神3級
男性	39	8/23-9/17	精神3級
女性	25	1/12-1/14	療育B

※平均利用日数 19日

(4) 利用の流れ

申込→事前面談・目標設定→利用決定→利用→アンケート記入・事後面談

(5) その他

働く障がい者が利用の意思を示したが、保護者の理解が得られずに利用に至らないケースがあった。

3. コミュニケーション支援事業

遠隔手話サービスとして持ち運び可能なタブレット及びネットワーク環境を整備。

新型コロナウイルス感染拡大が続くなかでも手話通訳者が安心して派遣できる体制構築。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
3	民生費	1	7	母子福祉費	070105	ひとり親家庭等医療費給付事業

事務事業名 ひとり親家庭等医療費給付事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費を助成する。助成範囲は年齢や市町村民税の課税状況によって異なる。 受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することにより、助成を受けることができる(北海道内のみ)。なお、道外の医療機関受診分については、支払った領収書により、児童係窓口で請求手続きを行うことができる。
2. 対象(何を対象にしているか) ひとり親家庭の母又は父と満20歳までの児童を対象とする。 ただし、親が児童を扶養していること(児童が親に扶養されていること)が認定要件となる。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な保険診療を受けられる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費を助成する。助成範囲は年齢や市町村民税の課税状況によって異なる。 令和元年度から子ども医療費に合わせ、中学校卒業までに助成範囲を拡大し、通院・入院に係る医療費を助成している。 受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することで、医療費の助成を受けることができるため、保護者の経済的負担が軽減され、安心して受診することができるようになり、保健の向上に資するとともに、福祉の増進を図ることができる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 北海道が実施する助成内容に基づいており、今後も国や道の助成状況を注視するとともに、子ども医療費給付事業に合わせて保護者ニーズに対応していく。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,256,000	2,451,000	2,595,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		9,810	111,000
		一般財源	円	3,878,163	3,946,914	3,489,000
		事業費計(A)	円	6,134,163	6,407,724	6,195,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.2431	0.1749	
人件費計(B)		円	1,929,587			
		トータルコスト(A+B)	円	8,063,750		
活動指標	医療費助成件数		件	2,555	2,729	2,729
	医療費助成金額		円	5,815,725	5,629,533	5,629,533

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ひとり親家庭等医療給付費道補助金	円	2,128,000	2,084,000	2,449,000
ひとり親家庭等医療支給事務費道補助金	円	128,000	134,000	146,000
ひとり親家庭等医療高額療養費	円		9,810	111,000
福祉医療システム改修道補助金	円		233,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○ひとり親家庭等医療費給付(道補助 医療費1/2以内 事務費1/2以内)

(1)対象 母親又は父親は入院及び指定訪問看護に係る費用のみ、児童は入院・入院外・歯科・調剤に係る費用を助成

- <親> ア 18歳に達した日の属する年度の末日までの間にある者を扶養又は監護している者
 イ 18歳に達した日の属する年度の末日の翌日から20歳に達した日の属する月の末日までの間にある者を扶養している者
- <児童> ア 18歳に達した日の属する年度の末日までの間にある者
 イ 18歳に達した日の属する年度の末日の翌日から20歳に達した日の属する月の末日までの間にある者(親に扶養されている者)

※平成13年10月から所得制限を導入した。

※平成17年10月更新時より有効期限を7月31日までとし、平成18年度以降の受給者証の有効期限を8月1日～翌年の7月31日に変更。

※平成31年4月から中学生まで全額助成とした。

(2)対象人員

年度別受給者数

(単位:人)

	親		児童	計
	母	父		
R3年度	153	11	283	447
R2年度	156	14	288	458
R1年度	148	16	254	418

(3)医療費給付明細書

①医療費町助成分

区分	医科		歯科	調剤	その他	計	親子合計
	入院	入院外					
現物給付分	親	410,595				410,595	5,541,222
	児童	169,043	2,504,181	958,182	1,499,221	5,130,627	
償還払い分	親						88,311
	児童		12,105	1,830	1,787	72,589	
計	親	410,595				410,595	5,629,533
	児童	169,043	2,516,286	960,012	1,501,008	5,218,938	

②件数

区分	医科		歯科	調剤	その他	計	親子合計
	入院	入院外					
現物給付分	親	8				8	2,677
	児童	3	1,373	273	1,020	2,669	
償還払い分	親						52
	児童		7	1	1	43	
計	親	8				8	2,729
	児童	3	1,380	274	1,021	43	

(4)医療費給付額・件数

R3年度給付額 5,629,533円 2,729件(前年比 186,192円減 174件減)
 R2年度給付額 5,815,725円 2,555件
 R1年度給付額 6,752,029円 3,111件

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	1	社会福祉費	8	国民年金費	060103	国民年金事務

事務事業名	国民年金事務
-------	--------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
<ul style="list-style-type: none"> 国民年金制度に関する相談、広報誌等による年金制度の周知。 厚生年金及び共済年金資格(配偶者含む。)喪失による国民年金資格取得の受理・審査・適用。 申請免除、学生納付特例の受理。 老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求及び現況届出の受理。
2. 対象(何を対象にしているか)
<ul style="list-style-type: none"> 国民年金加入者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
<ul style="list-style-type: none"> 年金制度への理解と信頼を深め、住民の自立した老後の生活基盤の確保。 口座振替の促進。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> 昭和36年から自営業者や農林漁業者などを対象とした国民年金が始まり、国民皆年金制度が実現した。 直近10年では、65歳以降の老齢厚生年金の繰下制度導入、保険料の免除など申請期間の拡大、受給資格期間を10年に短縮、産前産後期間の保険料免除、年金手帳の廃止など制度が改正され、複雑化している一面がある。 制度の複雑化に伴い、申請に必要な書類や確認項目が増加している。 マイナンバー制度の導入により、申請書等の添付書類の省略化が進んでいる面もある。 窓口の質問内容も多岐に渡り、相談に対応する時間が増加している現状がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<ul style="list-style-type: none"> 研修に参加し研さんに努める。 年金事務所との連携を強め、相談者に適切な回答ができるように努める。 令和4年5月11日から、マイナポータルを利用した国民年金の加入手続・保険料免除申請等の電子申請が開始されたことから、利便性向上のため、適切な案内ができるように努める。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,781,105	3,529,764	3,778,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	△ 3,567,615	△ 3,488,094	△ 3,744,000
		事業費計(A)	円	213,490	41,670	34,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.3500	0.3300	
人件費計(B)		円	2,778,097	2,570,623		
		トータルコスト(A+B)	円	2,991,587	2,612,293	
活動指標	資格得喪数		人	218	219	220
	免除・学生特例該当数		人	181	133	140
	裁定請求数		人	143	124	120

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
国民年金事務費国庫委託金	円	3,781,105	3,529,764	3,778,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 国民年金適用状況

3月末 (単位:人)

区 分	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	被保険者総数
令和3年度	2,122	39	1,171	3,332
令和2年度	2,211	39	1,195	3,445
増 減	△ 89		△ 24	△ 113

2 国民年金保険料免除状況

3月末 (単位:人)

区 分	法定免除	全額免除	多段階免除	学生特例納付	納付猶予	合 計
令和3年度	158	184	39	140	53	574
令和2年度	159	178	49	146	63	595
増 減	△ 1	6	△ 10	△ 6	△ 10	△ 21

3 国民年金裁定請求促進状況

3月末 (単位:件)

区 分	老齢基礎 繰上(内数)	繰下(内数)	障害基礎	遺族基礎	寡婦年金	死亡一時金	未支給	合 計
令和3年度	5		6			4	109	124
令和2年度	8		5	7		2	121	143
増 減	△ 3		1	△ 7		2	△ 12	△ 19

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	1	認可保育所費	080102	保育事業

事務事業名 保育事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所・新制度幼稚園の運営に伴い、新年度入所(園)児募集や入所決定、利用者負担額(保育料)決定事務、年度途中の入退所などの事務及び国が定める公定価格に基づき、運営業務委託料を支給する。 幼児教育・保育無償化により、未移行幼稚園・認可外保育施設等の利用給付費を支給する。
2. 対象(何を対象にしているか) 就学前児童
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 子育て支援として、質の高い保育サービスを提供することにより、育児と就労の両立支援や育児に携わる保護者を援助する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始されてから、保育ニーズの高まりが続いている。平成29年度から、つつなん保育所を民間法人へ譲渡し、市街地にある2つの保育所(園)の運営形態が同一となり、同年、家庭保育園トムテのいえと、りとる・ちっぷす芽室が小規模保育事業所に移行した。平成30年度から芽室幼稚園が認定こども園に移行し、町の運営では上美生保育所のほか、ひだまり保育所が開所し、保育の受け皿が更に拡大した。令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始され、幼稚園・保育所等に通う3～5歳児の利用者負担額が無償化されたほか、町独自施策として3～5歳児の副食費を無償化した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 保育施設の運営事業者と町が十分な連携を保ちながら、保護者ニーズを確認・検証し、保育の一層の充実を図る。待機児童ゼロの継続と、安心して子どもを預けられる体制づくりを維持する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	368,597,570	394,337,983	388,558,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	36,652,926	14,136,157	33,902,000
		一般財源	円	220,408,971	225,028,498	212,787,000
		事業費計(A)	円	625,659,467	633,502,638	635,247,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
人工数(業務量)		人工	1.0451	1.2344		
人件費計(B)		円	8,295,398	9,615,687		
		トータルコスト(A+B)	円	633,954,865	643,118,325	
活動指標	在籍児童数(年度末)		人	584	586	586

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
認可保育所保護者負担金	円	15,456,175	14,110,357	14,005,000
認可保育所保護者負担金滞納繰越分	円	253,751	25,800	1,000
保育給付費国庫負担金	円	230,113,418	238,780,596	242,628,000
施設等利用給付費国庫負担金	円	1,891,095	1,344,360	2,254,000
一時預かり事業国庫補助金	円	1,701,000	1,497,000	1,440,000
病児保育事業国庫補助金	円			1,501,000
病後児保育事業国庫補助金	円	1,410,000	1,421,000	1,421,000
延長保育事業国庫補助金	円	1,951,000	1,482,000	1,733,000
子ども・子育て支援事業国庫補助金(病児保育開設準備経費)	円		1,533,000	
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業国庫補助金	円		2,291,526	8,338,000
保育対策総合支援事業国庫補助金	円	6,294,000	12,448,000	
保健福祉統計調査事務経費交付金	円	6,400	1,600	
保育給付費道負担金	円	110,387,110	112,764,721	113,263,000
施設等利用給付費国庫負担金	円	945,547	672,180	1,127,000
延長保育事業道補助金	円	1,524,000	1,424,000	1,733,000
病児保育事業道補助金	円			1,501,000
病後児保育事業道補助金	円	1,410,000	1,195,000	1,421,000
一時預かり事業道補助金	円	1,606,000	665,000	1,440,000
多子世帯保育料道補助金	円	8,758,000	10,212,000	8,758,000
保育対策総合支援事業道補助金	円	600,000	6,606,000	
寄附金管理基金繰入金	円	20,943,000		19,896,000

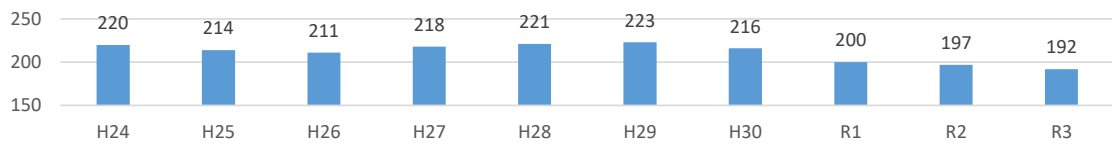
事務事業の成果に関する説明

1 めむろかしわ保育園年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:179,999,962円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
0歳児		3	4	6	9	9	9	9	10	11	13	13	14	110	9.2	11.5
1歳児		23	25	26	27	28	28	28	28	28	28	28	28	325	27.1	29.0
2歳児		34	34	33	33	34	35	34	34	34	34	34	34	407	33.9	23.3
3歳児		29	30	30	31	31	31	31	31	31	31	31	31	368	30.7	40.1
4歳児		43	43	43	43	43	43	43	44	44	44	44	44	521	43.4	47.0
5歳児		48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	576	48.0	46.0
合計		180	184	186	191	193	194	193	195	196	198	198	199	2,307	192.3	196.9

めむろかしわ保育園入所児童数の推移

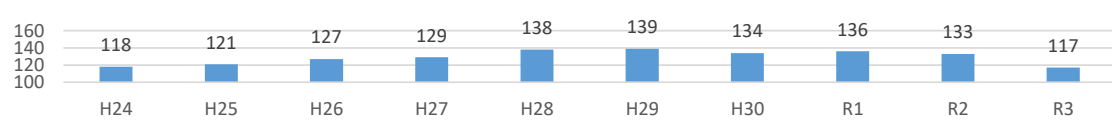


2 めむろてつなん保育所年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:132,468,180円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
0歳児		2	2	2	2	4	4	5	6	6	7	7	9	56	4.7	6.9
1歳児		15	15	15	15	15	16	16	16	16	16	16	16	187	15.6	17.8
2歳児		21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	252	21.0	21.2
3歳児		19	19	20	20	20	21	21	21	22	22	22	22	249	20.7	29.1
4歳児		29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	348	29.0	28.0
5歳児		26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	312	26.0	30.0
合計		112	112	113	113	115	117	118	119	120	121	121	123	1,404	117.0	133.0

めむろてつなん保育所入所児童数推移



3 芽室幼稚園(保育部分)年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:159,682,101円(幼稚園部分含む)

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
1歳児		2	2	3	4	5	5	5	6	6	6	7	8	59	4.9	9.0
2歳児		12	13	13	13	13	13	13	15	15	15	15	15	165	13.8	14.1
3歳児		23	24	24	25	28	26	26	28	31	31	31	31	328	27.3	20.5
4歳児		24	23	23	23	23	24	24	24	24	24	24	26	286	23.8	26.0
5歳児		26	26	26	27	28	27	27	27	29	29	29	29	330	27.5	33.6
合計		87	88	89	92	97	95	95	100	105	105	106	109	1,168	97.3	103.2

芽室幼稚園(幼稚園部分)年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
満3歳児				3	5	5	6	7	9	10	14	19	19	97	8.1	8.6
3歳児		25	24	24	23	20	21	21	20	17	18	18	18	249	20.7	17.5
4歳児		15	16	17	17	17	16	16	16	16	16	16	14	192	16.0	17.2
5歳児		18	18	18	17	16	18	18	18	16	16	17	17	207	17.3	19.2
合計		58	58	62	62	58	61	62	63	59	64	70	68	745	62.1	62.5

4 北明やまざと幼稚園年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:10,246,250円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
3歳児		6	6	6	6	6	6	6	6	6	4	5	6	69	5.8	7.0
4歳児		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	84	7.0	3.9
5歳児		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48	4.0	4.0
合計		17	17	17	17	17	17	17	17	17	15	16	17	201	16.8	14.9

事務事業の成果に関する説明

5 トムテのいえ年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:44,780,850円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
0歳児		2	3	3	3	7	7	9	10	11	11	12	12	90	7.5	2.7
1歳児		5	5	5	6	7	5	5	6	6	6	6	6	68	5.7	5.1
2歳児		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48	4.0	5.9
合計		11	12	12	13	18	16	18	20	21	21	22	22	206	17.2	13.7

※平成29年度から小規模保育事業所開始

6 りとる・ちっぷす芽室年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:25,538,450円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
0歳児				2	1	1	2	3	6	7	7	9	9	47	3.9	1.7
1歳児		1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	17	1.4	3.3
2歳児		4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	54	4.5	5.0
合計		5	5	7	6	6	7	9	13	14	14	16	16	118	9.8	10.0

※平成29年度から小規模保育事業所開始

7 町外保育施設等年間委託料・年齢階層・月別入所児童数

年間委託料:18,119,264円

施設等利用給付費:2,767,750円(認可外・未移行幼稚園利用料、預かり保育無償化分)

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
0歳児																
1歳児																1.0
2歳児		1	1	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	26	2.2	
3歳児		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	84	7.0	9.7
4歳児		10	10	10	10	10	9	10	10	10	10	10	10	119	9.9	12.0
5歳児		13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	156	13.0	7.8
合計		31	31	32	32	32	31	32	32	33	33	33	33	385	32.1	30.5

※保育事業で給付費等を支出している町外新制度幼稚園、事業所内保育、認可外保育施設の集計

8 病後児保育「おひさま」利用状況

認可保育所の在園児が病気の急性期を過ぎ、回復期にあつて保護者の就業の都合により家庭で看護することが困難な場合に、医師の指示に従い専門のスタッフが園児の体力回復のため看護・保育を行った。

実施場所 : めむろてつなん保育所

利用定員 : 1日4人

(延べ人数 単位:人)

施設	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	R2年度	R1年度
かしわ						21	1				2	2		26	28	35
てつなん		8	5	19	9			8	22	19	5	7	2	104	8	29
その他保育認定児童					5	8		2						15	2	3
合計		8	5	19	14	29	1	10	22	19	7	9	2	145	38	67

※R3はRSウイルス、骨折等による長期利用が多かった。

※実人数推計

R3年度	R2年度	R1年度
25	15	25

9 特別保育事業の実施状況

(1)一時預かり事業(一般型)

保護者の短時間労働や傷病等、その他の理由による一時的な保育の需要に対し、認可保育所に入所していない満1歳から小学校就学前の児童の一時預かり事業を実施した。

補助実績 : 415,713円

実施場所 : めむろかしわ保育園

保育時間 : 9時~17時

利用人数 : 延べ9人(前年度 延べ63人)

※R3は保育事故により7月新規分からの利用を一時休止したため、利用者数が少なかった。R4再開に向けて準備を行い、R4は通常どおり運営している。

(2)一時預かり事業(幼稚園型)

1号認定保護者の短時間労働や傷病等、その他の理由による一時的な保育の需要に対し、教育時間終了後に一時預かり事業を実施した。

補助実績 : 1,590,000円

実施場所 : 幼稚園、認定こども園

利用人数 : 延べ3,837人(前年度延べ5,280人)

事務事業の成果に関する説明

10 保育対策総合支援事業補助実績

(1) 保育体制強化事業(補助率:国1/2、道1/4)

保育士の負担軽減を目的に、清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳等を行う保育支援者の配置に必要な経費を補助した。

補助実績 : 2,400,000円

申請事業者 : かしわ保育園、てつなん保育所

(2) 保育補助者雇上強化事業(補助率:国3/4)

保育士の離職防止を図ることを目的に、保育士の補助を行う保育補助者(子育て支援員)の雇上げに必要な経費を補助した。

補助実績 : 5,934,000円

申請事業者 : かしわ保育園、てつなん保育所

(3) 医療的ケア児保育支援事業(補助率:国1/2、道1/4)

医療的ケア児の受入れを可能とするための体制整備に必要な経費を補助した。

補助実績 : 8,118,946円

申請事業者 : てつなん保育所

※H28から受入れに係る費用(人件費)を委託料から支出していたが、R3から補助対象となったもの。

(4) 保育環境改善等事業(補助率:国1/2、道1/4)

既存の保育所等において、障がい児や医療的ケア児を受入れるために必要な改修等にかかる経費を補助した。(手すり設置)

補助実績 : 594,000円

申請事業者 : かしわ保育園

11 建設資金元利補給金補助実績

保育サービスの向上や保育ニーズの増加に応じた児童福祉の推進を図るため、法人が設置・運営する保育施設等の建替事業に対し、国の交付金対象外経費の一部を町が独自に支援するなど、法人が借り入れする金融機関からの借入金に対して、その債務の一部を町が負担した。

かしわ保育園 : 13,790,250円(平成22年～令和11年、総補助額:280,890千円)

芽室幼稚園 : 10,178,685円(平成30年～令和14年、総補助額:134,332千円)

12 副食費補助事業実績

幼児教育・保育無償化に合わせ、3～5歳児クラスの副食費を町独自で補助した。

対象施設	対象児童数(人)	補助実績(円)
認可保育所	165	11,674,210
認定こども園	145	7,276,635
幼稚園	26	1,000,540
認可外保育施設	2	107,660
合計	338	20,059,045

13 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金(補助率:国10/10)

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の収入の引上げを目的とし、保育士・幼稚園教諭等の収入を3%程度引き上げる措置を行った事業者に対し補助した。

対象施設	対象職員数(人)	補助実績(円)
かしわ保育園	46	702,660
てつなん保育所	30	465,140
芽室幼稚園	49	530,980
北明やまざと幼稚園	23	229,320
トムテのいえ	14	211,940
りとる・ちつぶす芽室	11	136,340
合計	173	2,276,380

14 保育施設等事故検証委員会

認可保育所で発生した重大事故について、検証委員による再発防止策の検証を行い、事故防止のための対策に関する提言を盛り込んだ報告書がまとめられた。

委員数 : 5人(医師、弁護士、栄養士、学識経験者、保育関係者)

実施回数 : 6回(R3.8.20、R3.10.22、R3.11.19、R4.1.14、R4.1.21、R4.3.16)

委員報酬 : 12,000円×人数×回数

費用弁償 : 実費相当額を支出

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	民生費	2 児童福祉費	2 町立保育所費	080108 町立保育所運営事業

事務事業名 町立保育所運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町の基幹産業である農業等が行われている地域児童の健全な育成と保護者の家庭と仕事の両立を支援するため、平成19年度から、町直営で保育サービスを行っている。 新年度入所児童募集や入所決定、利用者負担額決定事務、年度途中の入退所、保育士の人事管理の事務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 農村地域で生活している児童のほか、入所枠を超える申し込みにより市街地の認可保育所に入所できない児童。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 子育て支援として、質の高い保育サービスを提供し育児と就労の両立支援や、育児に携わる保護者を援助することにより、児童の健やかな成長につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成19年度から町直営で保育所を運営している。保育所数は平成25年度から7か所となり、平成27年度からは5か所、平成30年度から既存の上美生保育所と新設したひだまり保育所の計2か所での運営となった。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 近年、市街地在住世帯の乳児の入所が増加傾向にあるため、ひだまり保育所については、本来の認可保育所としての機能として待機児童を発生させず、また、上美生保育所については、認可外保育所としての柔軟な対応を前提とし、町全体の保育サービスを安定的に維持することが、重要な使命となっている。 そのためには、保育士の確保は大前提であり、計画的な研修の実施と共に、保育環境の細かな整備に、都度適切に対応していくように努めることが必須となる。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	11,467,325	10,755,287	6,493,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	5,806,251	6,528,875	6,224,000
		一般財源	円	11,966,860	9,707,829	19,651,000
		事業費計(A)	円	29,240,436	26,991,991	32,368,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.3542	0.3083	
人件費計(B)		円	2,811,434	2,401,585		
		トータルコスト(A+B)	円	32,051,870	29,393,576	
活動指標	入所児童数	人	67	69	69	
	保育士数	人	13	15	15	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ひだまり保育所保護者負担金	円	3,526,930	4,654,450	4,453,000
ひだまり保育所保護者負担金(延長保育分)	円	41,200	56,400	40,000
ひだまり保育所保護者負担金(休日保育分)	円	53,600	28,400	46,000
広域入所保護者負担金	円	62,100	82,880	
広域入所施設型給付費負担金	円	861,570		
町立保育所保育料	円	315,336	920,020	920,000
町立保育所保育料(延長保育分)	円	23,100	11,800	24,000
町立保育所保育料(休日保育分)	円	15,400	8,800	12,000
保育給付費国庫負担金	円	7,704,518	7,146,521	4,180,000
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金	円		1,000	26,000
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業国庫補助金	円		97,841	64,000
保育給付費道負担金	円	3,628,807	3,329,925	2,090,000
多子世帯保育料道補助金	円	134,000	180,000	133,000
保育所職員給食費負担金	円	708,075	766,125	729,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(町立保育所費)	円	198,940		

事務事業の成果に関する説明

1 町立保育所年月別入所児童数

施設	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
ひだまり保育所		49	49	49	49	49	49	50	52	53	55	55	55	614	51.2	45.8
上美生保育所		13	13	14	14	13	13	13	14	14	14	14	14	163	13.6	14.9
合計		62	62	63	63	62	62	63	66	67	69	69	69	777	64.8	60.7

2 ひだまり保育所年齢階層・月別入所児童数

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
0歳児		3	3	3	3	3	3	4	5	5	6	6	6	50	4.2	1.8
1歳児		6	6	6	6	6	6	6	7	8	9	9	9	84	7.0	4.7
2歳児		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	108	9.0	9.7
3歳児		10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	120	10.0	14.6
4歳児		15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	180	15.0	6.0
5歳児		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72	6.0	9.0
合計		49	49	49	49	49	49	50	52	53	55	55	55	614	51.2	45.8

3 上美生保育所年齢階層・月別入所児童数

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均 在籍数	R2平均 在籍数
1歳児				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	0.8	0.3
2歳児		2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	29	2.4	3.0
3歳児		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36	3.0	3.0
4歳児		3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	28	2.3	6.0
5歳児		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60	5.0	2.7
合計		13	13	14	14	13	13	13	14	14	14	14	14	163	13.5	15.0

4 町立保育所入所児童数の推移(4月初日)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
町立保育所	133	115	93	71	69	67	60	64	58	62

5 休日保育

保育所名	利用者数(延べ)			R2	R1
	5月	9月	計		
ひだまり保育所	7	7	14	26	31
上美生保育所	2	2	4	7	6
合計	9	9	18	33	37

※H29から実施

6 広域入所児童数

(1) 芽室町→他市町村に入所

○広域入所委託料(歳出): 324,370円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2歳児							1	1	1	1				4
合計							1	1	1	1				4

(2) 他市町村→芽室町に入所

○広域入所施設型給付費負担金(歳入): 0円

年齢	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
合計														

※R3受入実績なし

13 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金(補助率: 国10/10)

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の収入の引上げを目的とし、保育士・幼稚園教諭等の収入を3%程度引き上げる措置を行った。

対象施設	対象職員数(人)	処遇改善実績(円)
ひだまり保育所	11	64,979
上美生保育所	5	39,324
合計	16	104,303

※正職員保育士は、保育所以外に配属している正職員保育士との均衡を図るため処遇改善対象としない。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	4	子育て支援事業費	080110	子育て支援センター運営事業

事務事業名 子育て支援センター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>乳児または幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う事業</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①乳児又は幼児及びその保護者 ②妊婦</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①乳児又は幼児及びその保護者 ②家庭以外での居心地の良い場所となること ③育児相談などに対応できる安心の場となること</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>少子化の一層の進行や女性の社会進出などの変化に対応するために策定されたエンゼルプランに係る自治体の取組として事業を開始した。 乳児または幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う事業である。妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」を保健福祉センターが担い、子育て世代の身近な相談機能や地域資源についての情報提供等を子育て支援センターが担っている(利用者支援事業基本型)。現代の子育てには、「時間」「経験」「知識」が無いと言われており、これらを早期からサポートできる、子育て支援センターの役割が重要視されている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>子育て支援センター職員は、保護者が集まる場所の運営において、相談スキルをはじめ、より高い対人援助スキルが求められることから、これらの領域について、実務経験を踏まえ、明確な課題意識を持った職員が研修を受講し、保護者のニーズに寄り添うセンター運営を目指す。 2017年度から、すまいるアプリを活用した子育てイベント情報の発信を開始。手元で簡単に情報を得られることから、登録者も増加傾向。感染症対策に伴い、子育て支援センターの開放事業だけでなく、各団体の休業案内もアプリを利用し情報発信するなど、周知方法の手段の一つとして定着している。また、令和3年度より開設した芽室町LINE公式アカウントの活用を予定しており、子育てに関する情報提供と、緊急時の情報発信を行うため、今後も、アプリ等の周知及び登録団体の増加を目指す。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	10,688,000	12,344,000	12,576,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	682,906	716,811	692,000
		一般財源	円	△ 5,032,904	△ 6,395,261	△ 6,534,000
		事業費計(A)	円	6,338,002	6,665,550	6,734,000
	人件費	正職員従事人数	人	7	7	7
人工数(業務量)		人工	0.0979	0.0330		
人件費計(B)		円	777,073	257,062		
		トータルコスト(A+B)	円	7,115,075	6,922,612	
活動指標	遊び場(広場)利用人数		人	4,661	3,975	3,975
	広場・地域開放日数		回	309	282	282

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
子ども・子育て支援交付金(国庫)	円	5,475,000	8,613,000	8,743,000
子ども・子育て支援交付金(道費)	円	5,213,000	3,731,000	3,833,000
寄附金管理基金繰入金	円		29,000	
会計年度任用職員個人負担金(子育て支援事業費)	円	682,906	687,811	692,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

● 子育て支援事業の実施及び地域子育て支援拠点の運営

母親等の子育てに対する心理的・身体的な負担に対する育児相談や育児指導等、各種子育て支援事業を実施。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子育て支援センターを5月17日～6月20日、8月27日～9月30日まで休所とした。

このことから、広場の開催が5月は17回、6月は22回、8月は6回、9月は29回中止となった。

<事業実績>

1 子育て支援センター来所・電話相談件数

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
電話相談	6	11	12
来所相談(人)	563	805	1,032

2 開放事業

事業	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
赤ちゃん広場 (0歳児と保護者)	76	883	87	1,062	93	1,456
すくすく広場 (1歳以上の就学前の子と 保護者)	206	3,092	182	3,468	171	4,383
3・4・5歳児の広場 (3・4・5歳児と兄弟、保護者)			40	131	36	230
合計	282	3,975	309	4,661	300	6,069

※令和3年度より、3・4・5歳児の広場の対象年齢を1歳以上にしたため、回数、人数は、すくすく広場に加算し集計

3 リフレッシュ講座等の実施

内容	令和3年度	令和2年度	令和元年度
骨盤体操(ヨガ)	1		1
骨盤調整(ヨガ)	1	1	
ひめトレ(骨盤トレーニング)			1
ズンバフィットネス			1
お父さんとベビーダンス	※コロナで中止	1	1
ベビーマッサージ	1	1	1
畜大KIP体操教室(親子体操)			1
家庭菜園講座	3	2	3
マタニティベビーマッサージ	1		

4 乳幼児健診の際の身長・体重の計測、待合時間の子育て相談等の対応及び1歳9か月児健診後のフォロー教室 48回

5 子育てに関する情報提供

- (1) 子育てガイド「すくすくめむろ」 毎年発行
「すまいる+ちるどれん」
- (2) 子育て通信「ほほえみ」 毎月発行
- (3) 芽室町公式LINE 毎月配信
- (4) すまいるアプリ 毎月更新
- (5) HP掲載 毎月更新
- (6) 広報誌掲載 毎月掲載
- (7) 芽室町Facebook投稿 随時投稿

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	4	子育て支援事業費	080201	発達支援センター運営事業

事務事業名	発達支援センター運営事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

障がい児及び発達に支援が必要な児童に対し、次の事業を行う。

- 1 心身の発達に関する相談
- 2 心身の発達に関する療育
- 3 障害児通所支援事業

- (1) 児童発達支援事業(2) 放課後等デイサービス事業
- (3) 保育所等訪問支援事業

2. 対象(何を対象にしているか)

町内在住の運動発達、精神発達、言語・対人発達の遅れが発見された児童、また、その児童を取りまく保護者や支援者。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

早期から専門的療育を行い、日常生活及び社会生活の適応力を高める。また、保護者や支援者と協力しながら、子どもが安心して社会生活を送れることを目指す。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成24年の児童福祉法改正以降、国は発達に支援を要するすべての子どもが身近な地域で支援を受けられる体制づくりを推進している。障がいの重複化、多様化が指摘される中、支援者の専門性を高めるための研修を行う。また、利用者から余暇活動の充実を求める声が寄せられており、クラブ活動事業や長期休業中の特別プログラムの内容充実を図る。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

- ・本人支援: 発達支援の中核となる構造化やコミュニケーション指導の専門性を高める。
- ・保護者支援: 保護者同士が支え合う機会(ペアレントメンターの活用)を保障する。保護者の居場所と活動の組織化を後方支援する。
- ・地域支援: 保育所や学校で必要な学びが進むための環境づくりを提案する。地域への啓発活動を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	332,000	332,000	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	18,400	108,700	153,000
		一般財源	円	579,136	404,449	884,000
		事業費計(A)	円	1,066,592	845,149	1,037,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.3942	0.4859	
人件費計(B)		円	3,128,931	3,785,327		
		トータルコスト(A+B)	円	4,195,523	4,630,476	
活動指標	開所日数		日	235	239	240
	訪問支援日数		日	30	20	30

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
発達支援センター運営事業道補助金	円	332,000	332,000	
発達支援センター事業個人負担金	円	18,400	7,200	28,000
発達心理相談専門員支援委託料	円		62,500	125,000
寄附金管理基金繰入金	円		39,000	
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 利用児童数の推移

内 訳	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
在籍児数	86	91	102	103	97	118	124
新規入所児数	19	24	22	42	29	26	22
退所児数	26	27	27	26	40	40	24

※1 在籍児数は2月末時点の数

※2 新規入所、退所児数は年間の合計数

2 発達支援センター学習会

発達支援センターを会場に、専門知識及び技術を学ぶ場として、町民及び関係機関の方々に公開して学習会を開催しており療育に携わる方はもちろん、関心を持つ方等の情報交換の場としても利用されている。また、職員のスキルアップを図る場としても重要な場となっている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

3 放課後居場所づくり事業「あすばらクラブ」

通常の地域活動では適応に困難を抱える児童へ、幅広く経験でき、成功体験を重ね、スキルや体験を積み上げることができる有意義な居場所を提供することを目的に平成27年度から実施している。

実施月	事業名	参加者のべ数
7月	フットサル	22
10月	仕事体験	11
11月	クッキング	20
12月	フットサル	28
合 計		81

4 わくわくプラン

夏休み、冬休み等長期休暇期間を利用し、長期休暇期間だからこそできる通常の療育とは異なる療育プランを設定し、希望する通所児を対象に、平成27年度から実施している。

	内 訳	プラン数	参加者数
夏 休 み	放課後等デイサービス	5	19
冬 休 み	放課後等デイサービス	4	19
合 計		9	38

※放課後等デイサービスは小学生以上の児童・生徒が対象。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
3	民生費	2	児童福祉費	5	子どもセンター費	080128	子どもセンター運営事業

事務事業名 子どもセンター運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内2つの子どもセンター及び1つの児童館の運営を行う。児童館では町内の児童を対象に、放課後、土曜日及び長期休業期間の安全安心な居場所として、児童に健全な遊びや体験活動を通しての仲間づくり等、全児童対策を行う。また、児童クラブは保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校低学年(1・2・3年生)の児童に対し、放課後の安全安心な居場所を提供する。
2. 対象(何を対象にしているか) (児童館) 満18歳未満の児童 (児童クラブ) 小学校1・2・3年生(5月1日現在)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 遊びを通して、異年齢交流や子どもの心身発達を促す。 低学年児童の放課後の居場所が確保され、健全で安全な時間が過ごせる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルスの影響で放課後児童クラブ及び児童館の利用者は減少しているが、安全で安心できる遊びと生活の場を確保する運営体制の確立及び、全児童対策の機能として教育委員会との連携をさらに進めることが必要である。 保育等の質の向上と恒常的な職員確保の観点から、めむろ子どもセンターとめむろ西子どもセンターの2施設について、民間委託を検討中。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 関係課及び小中学校等関係機関及び地域との連携をさらに進め、児童クラブ・児童館がもつ、支援を必要とする子ども・家庭の早期発見の役割機能を継続する。 令和5年度からの民間委託を目指していたが、サービスの質的向上についての整理が不十分であったことから、より慎重な検証をしたうえで、庁内意思を決定する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	24,118,000	25,575,744	31,967,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	4,859,028	5,968,425	7,230,000
		一般財源	円	26,826,183	33,101,934	37,085,000
		事業費計(A)	円	55,803,211	64,646,103	76,282,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	5	5
		人工数(業務量)	人工	1,0221	0.6303	
人件費計(B)		円	8,112,837	4,909,890		
		トータルコスト(A+B)	円	63,916,048	69,555,993	
活動指標	児童館開館日数(特別開館日を除く)		日	293	293	293

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金	円			7,000
放課後児童健全育成事業国庫補助金	円	12,059,000	12,791,000	15,623,000
放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業国庫補助金	円		135,744	714,000
放課後児童健全育成事業道補助金	円	12,059,000	12,649,000	15,623,000
子どもセンター事業個人負担金	円	3,900		59,000
児童クラブ登録料	円	759,000	705,000	630,000
寄附金管理基金繰入金	円	100,000	96,000	
会計年度任用職員労働保険個人負担金(子どもセンター費)	円	3,996,128	5,167,425	6,541,000

事務事業の成果に関する説明

令和3年度子どもセンター運営事業

1 運営施設

平成24年度 めむろ西子どもセンター:みらい…芽室西小学校区(児童館、児童クラブ機能)

平成28年度 めむろ子どもセンター:あいりす…芽室小学校区(児童館、児童クラブ機能)

平成30年度 みなみっ子児童館…芽室南小学校区(児童館機能)

2 各施設の対象と機能

(1)児童館

18歳未満の児童を対象に、放課後、土曜日及び長期休業期間の安全安心な居場所として、健全な遊びや体験活動を通しての仲間づくりや心身の成長発達を支える。

(2)児童クラブ

保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校低学年(1・2・3年生)の児童に対し、放課後の安全で安心できる遊びと生活の場を確保し、子育て家庭を支えるとともに、子どもの心身の成長発達を促す。

3 各施設の運営状況

(1)開館期間・日数

令和3年4月1日から令和4年3月31日(日曜日・祝日を除く) 293日

(2)開館時間

平日:学校登校日 下校時間から19時

土曜日、夏・冬・春休み:8時から19時

4 各施設の登録及び利用状況

(1)めむろ西子どもセンター:みらい

①児童館

◎学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	92	71	86	87	71	82	101	91	111	83	60	100	1,035	16
2	107	59	73	60	61	83	69	66	62	35	33	58	766	18
3	155	120	148	135	116	108	123	109	123	69	66	63	1,335	22
4	224	153	187	200	156	132	118	100	136	88	48	72	1,614	29
5	44	35	40	28	29	20	18	7	12	7	9	8	257	14
6	103	55	90	59	51	73	83	73	66	35	25	63	776	16
中高	5		3		6	1	2		1		3	3	24	3
計	730	493	627	569	490	499	514	446	511	317	244	367	5,807	118

(中学生2人、高校生1人)

※開館日数 293日 ※定員70人

◎経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
登録者数	139	110	87	118
延べ利用数	7,635	5,617	4,026	5,807
一日平均利用数	26.1	21.4	13.7	19.8

②児童クラブ

◎月別延べ利用数/登録数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1年から3年	1,412	1,138	1,374	1,177	1,028	1,255	1,291	1,137	1,274	933	682	954	13,655	82

※開館日数 293日 ※定員70人

◎経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
登録者数	74	77	85	82
延べ利用数	12,155	11,370	12,908	13,655
一日平均利用数	41.6	43.4	44.1	46.6

事務事業の成果に関する説明

(2) めむろ子どもセンター: あいりす

① 児童館

◎ 学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	116	67	75	56	59	73	78	49	75	40	48	56	792	39
2	102	92	87	83	58	69	60	92	97	79	86	77	982	29
3	208	201	187	146	102	89	168	128	150	112	54	47	1,592	59
4	551	402	431	325	258	319	328	293	314	177	193	254	3,845	70
5	259	226	196	171	142	132	161	121	135	72	47	72	1,734	58
6	148	98	94	106	64	38	131	97	85	47	30	20	958	44
中高	26	23	17	24	15	11	12	11	10	7	7	4	167	6 (中学生6人)
計	1,410	1,109	1,087	911	698	731	938	791	866	534	465	530	10,070	305

※開館日数 293日 ※定員70人

◎ 経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
登録者数	384	328	289	305
延べ利用数	16,141	12,569	9,579	10,070
一日平均利用数	55.3	48.0	32.7	34.4

② 児童クラブ

◎ 月別延べ利用数/登録数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1年から3年	2,262	1,997	2,238	2,026	1,800	1,938	2,057	1,863	1,432	1,349	1,487	1,685	22,134	151

※開館日数 293日 ※定員140人

◎ 経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
登録者数	158	198	169	151
延べ利用数	27,214	28,676	22,205	22,134
一日平均利用数	93.2	109.5	75.7	75.5

(3) みなみっ子児童館

① 児童館

◎ 学年別登録数/延べ利用数

(単位:人)

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	登録数
1	161	191	199	158	109	175	189	185	159	49	109	111	1,795	11
2	162	182	192	156	114	172	195	223	147	52	125	144	1,864	14
3	89	73	93	62	56	77	85	83	87	39	60	73	877	11
4	88	57	58	68	47	42	56	69	93	25	62	56	721	16
5	51	20	17	21	18	21	30	27	20	8	13	13	259	9
6	61	29	47	37	32	35	39	38	82	21	33	41	495	14
中高														
計	612	552	606	502	376	522	594	625	588	194	402	438	6,011	75

※開館日数 293日 ※定員50人

◎ 経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
登録者数	105	115	95	75
延べ利用数	8,273	6,242	5,546	6,011
一日平均利用数	28.4	23.8	18.9	20.5

事務事業の成果に関する説明

5 補助団体の実施状況

小学校1年生から6年生までの児童を対象に、放課後等の居場所の確保、適切な遊びと生活の指導を通して健全育成を図った。

(1) 上美生学童クラブ

補助実績 : 2,968,420円
 実施場所 : 上美生4線34番地(上美生農村環境改善センター隣接)
 保育時間 : 平日 下校時～18時30分
 土曜日、春夏冬休み 8時～18時30分
 利用人数 : 延べ3,096人(登録児童数15人)

(2) ひばりワクワク広場

補助実績 : 325,261円
 実施場所 : 東7条5丁目(ひばり福祉館)
 保育時間 : 毎週水曜日 下校後～
 利用人数 : 延べ259人(登録児童数16人)

6 放課後児童支援員処遇改善臨時特例交付金(補助率:国10/10)

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く方々の収入の引上げを目的とし、放課後児童支援員の収入を3%程度引き上げる措置を行った。

対象施設	対象職員数(人)	処遇改善実績(円)
子どもセンター:あいらす	18	103,792
西子どもセンター:みらい	11	60,019
みなみっ子児童館	4	23,335
上美生学童クラブ	3	16,015
合計	36	203,161